

# 令和4年度 事業報告書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

社会福祉法人 有田つくし福祉会

## 1 法人の概要

主たる事務所所在地 …… 和歌山県有田郡湯浅町大字栖原187番地の1

電話番号 …… 0737-64-1866

代表者氏名 …… 理事長 西林久子

法人認可年月日 …… 平成12年7月14日

法人認可番号 …… 441

設立登記年月日 …… 平成12年7月21日

## 2 法人の行う事業

事業の種類 …… 第2種社会福祉事業

拠点区分「つくし」

名称 …… つくし共同作業所

事業種別 …… 生活介護・就労継続支援B型（多機能型）

施設長名 …… 野下康雄

定員/日均利用者数 …… 35人/32.7人

フルタイム職員/パートタイム職員 …… 8人/14人（年度末時点：併設分を含む）

備考 …… 利用契約者数：42人（年度末時点）

名称 …… つくしんぼショート

事業種別 …… 障害者・児童日中一時支援（市町村所管：つくし共同作業所に併設）

拠点区分「早月」

名称 …… 早月農園

事業種別 …… 就労継続支援B型

施設長名 …… 泉 秀和

定員/日均利用者数 …… 20人/17.9人

フルタイム職員/パートタイム職員 …… 4人/6人（年度末時点）

就労支援事業指導員数 …… 2人（年度末時点）

備考 …… 利用契約者数：22人（年度末時点）

拠点区分「オリーブ」

名称 …… カフェ&ベーカリー・オリーブ

事業種別 …… 就労継続支援B型

施設長名 …… 有本 光

定員/日均利用者数 …… 20人/16.2人

フルタイム職員/パートタイム職員 …… 4人/3人（年度末時点）

就労支援事業指導員数……………5人（年度末時点）  
備 考……………利用契約者数：18人（年度末時点）

拠点区分「あっぷる」

名 称……………あっぷるホーム  
事業種別……………共同生活援助、短期入所（共同生活援助に併設）  
施設長名……………野下康雄  
定員／日均入居者数……………13人／11.9人  
短期入所定員／日均利用者数………3人／0.2人（延べ62人）  
フルタイム職員／パートタイム職員……………1人／14人（年度末時点：併設分を含む）  
備 考……………入居契約者数：13人（年度末時点）  
共同生活住居（ホーム）2箇所

拠点区分「センター」

名 称……………有田地域生活支援センターつくし  
事業種別……………一般相談支援、特定・障害児相談支援、市町村相談支援（受託）、  
長期入院精神障害者地域移行促進事業（受託）  
施設長名……………澄田一志  
フルタイム職員／パートタイム職員……………3人／2人（公益事業を含む）  
名 称……………有田圏域基幹相談支援センターあねっと  
事業種別……………基幹相談支援センター等機能強化事業（受託）  
職 員 数……………1人  
備 考……………和歌山県福祉事業団と共同受託 事業所は同事業団内

事業の種類……………公益事業

拠点区分「センター」

名 称……………有田地域生活支援センターつくし  
事業種別……………在宅リハビリテーション推進強化事業（受託）  
備 考……………本事業は第2種社会福祉事業の有田地域生活支援センターつくし  
と一体的に運営し、会計も同一拠点区分として処理している。

### 3 定款変更の状況

なし

### 4 役員・評議員の状況

役職 (役職毎50音順)	氏名	就任年月日	就任要件の区分
理事長	西林久子	令和3年6月29日	社福事業の経営に識見を有する者
理事	馬谷哲雄	令和3年6月29日	事業区域の福祉の実情に通じている者
理事	鬼松光夫	令和3年6月29日	事業区域の福祉の実情に通じている者
理事	刑部悦代	令和3年6月29日	事業区域の福祉の実情に通じている者
理事	玉置春樹	令和3年6月29日	事業区域の福祉の実情に通じている者

理事	長尾正子	令和3年6月29日	事業区域の福祉の実情に通じている者
理事	野下康雄	令和3年6月29日	施設の管理者
監事	石田文雄	令和3年6月29日	財務管理に識見を有する者
監事	三角 治	令和3年6月29日	社会福祉事業に識見を有する者
評議員	家本欣明	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	境 久	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	竹中信義	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	田上耕司	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	栩野さえ子	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	中西久光江	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	松下加壽美	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者
評議員	松本伊央	令和3年6月29日	社福法人の適正運営に識見を有する者

## 5 評議員会・理事会開催状況

### ◇ 評議員会

定時 令和4年6月29日（出席：評議員7人・監事1人）

議事内容

- 1 令和3年度事業報告・決算について……………原案通り承認

### ◇ 理事会

第1回 令和4年6月9日（出席：理事6人・監事2人）

議事内容

- （報告） 1 理事長職務執行状況の報告……………報告を確認
- （議決） 1 令和3年度事業報告・決算について……………原案通り承認
- 2 定時評議員会の招集について……………原案通り承認
  - 3 規程の改定について……………原案通り承認

第2回 令和4年11月22日（出席：理事7人・監事2人）

議事内容

- （報告） 1 理事長職務執行状況の報告……………報告を確認
- （議決） 1 令和4年度補正予算について……………原案通り承認
- 2 任期満了に伴う苦情解決第三者委員の選任について……………原案通り承認

第3回 令和5年2月15日（決議の省略：書面において理事全員が同意し監事全員から異議が無かったため、定款第28条の規定により決議があったものとみなす）

議事内容

- （議決） 1 運営規程の改定について……………原案通り承認

第4回 令和5年3月30日（出席：理事7人・監事2人）

議事内容

- （報告） 1 理事長職務執行状況の報告……………報告を確認
- （議決） 1 令和4年度第2次補正予算について……………原案通り承認

- 2 令和5年度事業計画・予算について……………原案通り承認
- 3 諸規程の改定について……………原案通り承認
- 4 役員等賠償責任保険契約について……………原案通り承認

## 6 主務官庁による監査等実施状況

主務官庁	監査等実施日	対象
和歌山県障害福祉課	令和4年12月16日	つくし共同作業所（生活介護・就労継続支援B型） 早月農園（就労継続支援B型）
和歌山県障害福祉課	令和5年 2月17日	あっぷるホーム（共同生活援助・短期入所）

## 7 許可・認可・および承認に関する事項

なし

## 8 法人運営に関する特記事項

なし

## 9 運営の状況

### ◇ 法人運営

#### (コロナ関連)

本年度も新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の流行が断続的に続き、全期間に渡って影響を免れなかった。

当法人では利用者及び職員・関係者の感染防止を最優先に考え、各事業所において従来の感染防止策を継続した。しかしながら本年度は、今回の流行が始まって初めて陽性確認による事業所閉鎖が発生（通所事業所で計7回延べ26日間）し、グループホームでは全ての閉鎖期間で日中時間帯の支援対応を行った。

またホーム入居者でも複数回陽性が確認されたため、職員は延べ21日間にわたり防護服等による防止策を講じたうえで臨時支援を行った。幸いにしていずれも重症化事例は無かった。

但し、利用者にとって、長く続く生活上の制約や事業所の頻繁な閉鎖など生活リズムを整えにくい状況が続き、各事業所とも欠勤が増加し、それも一因として法人全般に利用実績は低迷した。

就労支援事業について、つくし作業所・早月農園は収益は微減ないし横ばい・工賃（給料）実績は微増の水準であったが、オリーブは経済活動が活発化しつつあることを受けて収益増となり、工賃実績も大幅増となった。

#### (経営)

利用実績低迷（契約者数の減少・欠勤の増加）により収益が大幅に減少、人件費・光熱費を中心に経費の大幅増など複合要因により、前年度1483万円の黒字から、本年度は一気に555万円の赤字になった（就労支援事業を除いた福祉事業運営分では650万円を超える赤字）。

これは当法人の事業規模や収益構造・今後の見通しなどを鑑みて、相当に深刻な事態と云わざるを得ない。

積立金が実質無く（借入金の担保に拠出）、他に担保提供できる資産も無いため、内部留保から資金が続く間に、継続的な収益増（利用者増）を図り、経費を適切にコントロールし、安定した利益を計上できるような取り組みが必須であるが、法人として相当な集中力が必要である。

## 1、評議員会・理事会の開催

定時評議員会において前年度事業報告・決算の承認を行った。

理事会は、前年度事業報告・決算、規程の改定、予算補正、新任期の苦情解決制度第三者委員の選任、次年度事業計画・予算、保険契約などの案件について、計4回（うち1回は決議の省略）を行った。

## 2、事業の整備

本年度は事業形態や定員等に変更は無く、いずれも従来どおりの体制で行った。

つくし共同作業所の生活介護とあっぷるホームの共同生活援助について、定員に達して新たな利用契約が難しい状況であることから、これらの今後の事業展開について基礎的な検討を継続して行っている。

## 3、職員の資質・専門性の向上など

年間研修計画を作成し、研修の重要性、職員間の必要性・公平性を考慮しながら職員研修を実施した。本年度も新型コロナ流行の影響で多くの外部研修が中止・縮小された。

相談支援研修では主任研修・現任研修を各1名修了した。サービス管理責任者研修では実践研修を1名が修了した。更新研修は前年度中止となった分を含め4名が修了した。また強度行動障害支援者研修は基礎・実践研修とも複数名が受講修了した。

全職員対象の法人内研修は感染防止策を行ったうえで実施（虐待防止、制度学習の2回）した。そのほか外部研修では、コロナ対応方法、人権擁護、精神障がい、障がい福祉施策、労務、会計、苦情対応、キャリア形成（接遇マナー、コミュニケーションなど）、就労支援（農業）などの分野に分担して参加した。

法人内の機能として、本年度より設置した虐待防止委員会・身体拘束等の適正化のための対策検討委員会を各3回ずつ開催した。

## 4、対外活動など

本年度も新型コロナによる影響が大きく、たくさんのイベントが中止や延期を余儀なくされた。しかし、11月には3年ぶりにオリーブ秋祭りを実施することができた。また全員参加の運動会が開催できなかった代わりに交流会を実施することができた。ふれあい夏祭りなどの対外的な行事は中止であった。

社会福祉法人の地域における公益的な取り組みとして実施してきた「地域の高齢者家庭への昼食弁当無料提供事業」は、新型コロナ拡大防止の観点から本年度は実施を見合わせた。和歌山県社協主宰の「制度の狭間にある福祉課題・生活課題解決への協同プロジェクト」は参加した。

後援会・保護者会及び地域のボランティアから、訪問販売、就労支援商品化、農作業指導、物品寄付等の協力をいただいた。

誌面の「つくしだより」及びインターネットホームページで事業紹介や情報開示を行い、ブログ・フェイスブック・インスタグラム等により就労支援事業の販促を行った。

## ◇ 各事業

### 1、拠点区分「つくし」

「つくし共同作業所」（生活介護・就労継続支援B型）

「つくしんぼショート」（併設：日中一時支援）

#### ①事業・定員

- ・生活介護（定員10）・就労継続支援B型（定員25）を多機能型として、及び併設事業として日中一時支援（つくしんぼショート：地域生活支援事業）を行った。

## ②支援内容

### 生活介護

- ・日常生活支援：毎日の体調チェック（看護職員）、体重測定・体操、定期的に散歩・買い物・公共施設利用・ドライブ・音楽療法・創作的活動など、及び服薬・食事・整容・排泄等の支援を行った。
- ・生産活動：生活介護班として主として企業からの下請け作業
- ・年間延べ利用者数は2,865人（前年度△123人 1日あたり11.0人 定員比110%）
- ・利用実績は定員を超えてほぼ制度の上限になった。

### 就労継続支援B型

- ・生産活動による適性に応じた労働訓練：家庭用品等の下請け、パン訪問販売・配達、さをり織り、廃品リサイクル、清掃請負など。
- ・一般就労に向けた支援：施設外の実習、一般就労に至った事例は無かった。
- ・年間延べ利用者数は5,673人（前年度△96人 1日あたり21.7人 定員比86.8%）
- ・利用実績は、令和元年度の実績から1,100人以上減少した。

### 事業間共通

- ・給食サービスを提供した。必要な利用者にはアレルギー除去食・刻み食を提供した。
- ・外部医療機関による健康診断を1回行った。生活介護以外の利用者も、体調把握のため毎月血圧・身体測定を行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。
- ・消防・避難等訓練について、2回行った。
- ・新型コロナ流行の影響により延期をしたがオリーブ秋祭りに参加した。忘年会についても感染対策を行った上で実施した。また運動会の代わりに全事業所共通の行事として交流会を実施した。
- ・合計の年間延べ利用者数は8,538人、1日あたり利用者数は32.7人であった。
- ・送迎サービスの延べ利用回数は9,757回（片道1回の計算）、送迎利用率は57.1%であった。

### 日中一時支援

- ・つくし共同作業所の併設事業として開設を継続したが、利用実績は無かった。

## ③生産活動（生活介護・就労継続支援B型計）

### <事業収益>

収益額合計 10,169,794円（前年度比98.0%）

下請け・さをり等……………7,926,810円（前年度比97.8%）

訪問販売……………2,242,984円（前年度比98.5%）

### <利用者工賃（給料）>

配分額合計 8,435,806円（前年度比102.1%）

#### 就労継続支援B型

平均月額……………22,476円（前年度+1,437円） 県標準算出法による

平均時給額……………281円（前年度+20円） //

年間最高額……………586,850円（年額で一番多かった方）

#### 生活介護

平均月額……………7,591円（前年度+401円） 県標準算出法による

平均時給額…………… 85 円（前年度+5 円） //

- ・工賃実績はいずれも前年度実績を上回った。

#### 下請け・さをり事業

- ・下請け作業として業者からの家庭用品・農家からの出荷用ダンボール組み立て等、さをり織り、リサイクル作業としてアルミ缶ほか廃品類の回収・出荷作業、外部事業所の清掃請負を行った。事前準備や動線の工夫などで効率化したもののコロナによる事業所閉鎖の影響もあり収益は微減となった。今後は職員の業務時間外の事前準備を大幅に減少させつつ収益を維持できるような工夫が必要である。

#### パン訪問販売事業

- ・有田圏域のうち主として有田市・湯浅町・広川町地区においてオリーブのパン訪問販売をおこなった。新型コロナ流行により、引き続き①販売中止 ②配達形式での実施 ③従来どおり対面販売を情勢を見ながら切り替えて対応した。収益は1.4%減であった。

## 2、拠点区分「早月」

### 「早月農園」（就労継続支援B型）

#### ①事業・定員

- ・就労継続支援B型（定員20）を行った。

#### ②支援内容

- ・生産活動による適性に応じた労働訓練：農業に関する作業、パン訪問販売など。利用者は各活動について固定せず、当日の体調などの状況を見て班分けを行った。
- ・農業の屋外作業について、夏期は事業所の支援時間を長く設定し、その分休憩時間を長くした。そのほか暑さ対策を入念に行った。
- ・一般就労に向けた支援：施設外の実習、一般就労に至った事例は無かった。
- ・給食サービスを提供した。
- ・外部医療機関による健康診断を1回を行ったほか、体調把握のため毎月血圧・身体測定を行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。
- ・消防・避難等訓練について、2回行った。
- ・新型コロナ流行の影響により、地域交流を兼ねた毎月の「喫茶はやつき」は中止もしくはパンや野菜の販売のみとして規模縮小し実施した。忘年会は感染対策の徹底のうえ実施した。
- ・年間延べ利用者数は4,673人（前年度△142人 1日あたり17.9人 定員比89.5%）
- ・利用実績は微減であった。
- ・送迎サービスの延べ利用回数は8,640回（片道1回の計算）、送迎利用率は92.4%であった。

#### ③生産活動

##### <事業収益>

収益額合計 17,754,118円（前年度比100.0%）

農業…………… 16,064,236円（同102.5%）

訪問販売…………… 1,689,882円（同81.3%）

##### <利用者工賃（給料）>

配分額合計 7,283,111円（前年度比102.9%）

平均月額…………… 30,346円（前年度+1,730円） 県標準算法による

平均時給額…………… 348 円（前年度+42 円） //

年間最高額…………… 712,379 円（年額で一番多かった方）

- ・工賃実績は令和元年度以来3年ぶりに月額30,000円を上回った。

#### 農業事業

- ・果樹園による果樹栽培、露地・ビニルハウスによる野菜類栽培を行い、出荷、販売した。
- ・栽培品種は概ね変わらず、みかん・はっさく・梅・山椒等の果樹、なすび、ししとう、白菜、レタス、ふき、ブロッコリー、菜花、玉ねぎ、じゃがいも、里芋、きゅうり、まめ、ニラ、椎茸などであった。収益は2.5%増であった。
- ・収穫物を利用した自主製品は、ジャムを中心に製造し販売した。

#### パン訪問販売事業

- ・事業所地元の有田川町地区において、オリーブのパンの地域訪問販売をおこなった。
- ・新型コロナウイルス流行の影響により訪問販売の規模を縮小したり訪問する機会が減ったことなどにより、収益は8.7%減であった。

#### ④その他

- ・新たに梅畑（4.1ha）の借地を加えて合計5.1haに広がった借受農地管理のため、引き続き就労支援事業指導員の雇用と地元農家への業務委託、農繁期の臨時雇用を行った。

### 3、拠点区分「オリーブ」

#### 「カフェ&ベーカリー・オリーブ」（就労継続支援B型）

##### ①事業・定員

- ・就労継続支援B型（定員20）を行った。

##### ②支援内容

- ・生産活動による適性に応じた労働訓練：「カフェ&ベーカリー・オリーブ」におけるパン等製造・店頭販売、喫茶運営、訪問販売・納品などをおこなった。
- ・一般就労に向けた支援：施設外の実習は無かった。昨年度就労した元利用者2名に継続支援を行った。
- ・給食サービスを提供した。必要な利用者にはアレルギー除去食を提供した。
- ・外部医療機関による健康診断を1回行った。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。
- ・消防・避難等訓練について、2回行った。
- ・新型コロナの動向を注視し、感染対策を徹底しつつ3年ぶりにオリーブ秋祭りや周年フェアを実施することができた。また、自主行事として忘年会や簡単なレクリエーション活動を実施した。
- ・年間延べ利用者数は4,233人（前年度△705人 1日あたり16.2人 定員比81.0%）
- ・利用実績は、就労に繋がったの契約解除事例が複数あったこともあり、大幅な減少となった。
- ・送迎サービスの延べ利用回数は4,286回（片道1回の計算）、送迎利用率50.6%であった。

##### ③生産活動

###### <事業収益>

収益額合計 33,231,327円（前年度比107.8%）

店頭販売…………… 18,915,278円（前年度比104.4%）

カフェ…………… 2,175,988円（前年度比100.0%）

卸ほか……………9,457,206円（前年度比113.9%）

訪問販売……………2,682,855円（前年度比120.0%）

<利用者工賃（給料）>

配分額合計 9,694,302円（前年度比110.1%）

平均月額……………45,300円（前年度+10,673円） 県標準算出法による

平均時給額……………443円（前年度+102円） //

年間最高額……………1,172,231円（年額で一番多かった方）

- ・工賃実績は前年度に10,000円以上上乗せして初めて45,000円を上回った。但しこの大幅増は事業の好調とともに利用実績減少に拠るところでもある。

パン事業

- ・自家製生地によるパン及びクッキー、煎餅の製造・店頭販売、訪問販売、訪販を行う法人内他事業所への卸売、地域の店舗への納品・委託販売などを行った。
- ・店舗内に併設したカフェスペースで喫茶運営を行った。
- ・製造・販売を行う店舗という事業所の特徴を生かし、法人内事業所で最も一般就労の勤務に近い形態（繁忙時間帯を考慮した出退勤時間の設定など）で行った。
- ・新型コロナ流行での感染防止策として、引き続き店舗では来店者への消毒・マスク励行、レジ付近へビニールシート設置、パン陳列棚へのアクリル板設置、カフェは風通しのよい屋外テラスへの案内などを実施した。
- ・収益は事業全体で7.8%増であった。

④その他

- ・店舗は開店以来14年が経過し地域に競合店も増えてきている。数年前に店舗の美装・改修を実施し、継続して付加価値を高める様々な施策を行っているところである。本年度は新型コロナ流行の中でも明確に回復傾向が見えたため、来年度以降の施策を検討中である。

4、拠点区分「あっぷる」

「あっぷるホーム」（共同生活援助）

（併設：短期入所）

①事業・定員

- ・共同生活援助（定員13：男性7女性6の2住居）及び併設事業として短期入所（定員3：男性1女性2）を行った。

②支援内容

- ・夜間の支援について、引き続きキーパー（世話人・生活支援員）が各住居で夜勤として勤務する体制で実施した。また、時折発生する緊急の医療機関受診や入院等に柔軟に対応できる体制を整えた。
- ・週1回看護師が出勤し、定期的に血圧等の体調チェックを行った。
- ・外部医療機関による健康診断を1回行った（自らの職場等で行う方は除く）。また希望者のみインフルエンザ予防接種を実施した。
- ・消防・避難等訓練について、2回行った。
- ・新型コロナ流行の影響について、ホームは生活の場であるため感染防止策には細心の注意を払い対応したが、1月にホーム入居者のコロナ陽性が確認された。対応として職員は、防護服・手袋・マスク・フェイスシールド装着、出勤前の抗原検査で陰性確認のうえで支援を行った。

幸い重症者が発生することなく収束させることができた。

- ・支援の課題や情報を共有するため、定期的に職員連絡会議（各キーパー及びサービス管理責任者・管理者など）を開催した。
- ・入居者の内訳は、当法人の日中活動サービス利用者、及び一般就労者、他法人の日中活動サービス利用者であった。それぞれ必要な箇所と連絡を取り合い伝達事項等に注意した。
- ・共同生活援助の年間延べ利用者数は4,325人（1日あたり11.9人）であった。
- ・共同生活援助は一昨年度に定員増（短期入所減）を行ったが、本年度末時点で入居定員に空きがない状況である。
- ・短期入所の年間延べ利用者数は62人（1日あたり0.2人）で新型コロナ流行に起因して前年度に引き続き大幅に少ない水準であった。

## 5、拠点区分「センター」

「有田地域生活支援センターつくし」（一般・特定・障害児相談支援）

（市町村相談支援事業）

（在宅リハビリテーション推進強化事業）

（長期入院精神障害者地域移行促進事業）

「有田圏域基幹相談支援センターあねっと」（基幹相談支援センター機能強化事業）

### ①事業・内容

一般相談支援、特定・障害児相談支援、受託事業として在宅リハビリテーション推進強化事業・長期入院精神障害者地域移行促進事業及び市町村相談支援事業、基幹相談支援センター機能強化事業を行った。担当職員で役割分担しつつ相互補完により運営合理化に努めた。

#### <一般・特定・障害児相談支援>

県指定の一般相談支援事業（地域移行・地域定着支援）、市町村指定の特定相談支援事業（計画作成）・障害児相談支援事業（計画作成・相談）を行った。

- ・一般相談支援：支援実績 3件（地域移行2件・地域定着2件※重複あり）
- ・特定相談支援：計画作成実績 217件・モニタリング実績149件
- ・障害児相談支援：計画作成実績 9件・モニタリング実績5件

#### <在宅リハビリテーション推進強化事業>

和歌山県から受託を継続した。契約した各分野の専門職（下記）とともに地域の家庭や事業所などへ訪問して下記の活動を行った。障がい・躓きの早期発見、早期療育の観点に務めた。

- ・在宅支援訪問リハビリ等指導事業（本年度実績 527件）

地域の家庭や施設・事業所などを訪問して、生活状況の把握、看護師による体調チェック・体調観察、保育士による療育支援、盲学校・ろう学校教員による視力聴力相談・学習支援、理学療法士による機能訓練・発達観察、音楽療法士による音楽療法などの支援活動や各種相談など

- ・施設支援一般指導事業（本年度実績 82件）

地域の学校、保育所、障がい福祉事業所などを訪問して、盲・ろう学校教員、保育士、理学療法士、音楽療法士による職員への各種助言・技術指導など

#### <長期入院精神障害者地域移行促進事業>

和歌山県から受託を継続した。精神科病院に長期入院を継続している方の地域生活への移行の促進をすすめることを目的としている。医療・福祉・行政等と連携しながら、下記の活動を行った。

- ・病院を訪問、退院意欲の喚起を目的とした入院患者との面談。病棟での行事への参加。

- ・入院患者を対象に、ピアサポーター（入退院を経験した当事者）を招いての茶話会、地域資源体験ツアーの実施
- ・医療、福祉従事者のスキルアップのための研修の企画開催
- ・自立支援協議会との連携。地域の支援体制構築のための協議

#### <市町村相談支援事業>

有田地方各自治体（有田市・湯浅町・広川町・有田川町）から受託を継続した。和歌山県福祉事業団と共同で受託し、事業運営にあたっては同事業団「サポートセンターゆい」と連携し、役割を分担・協働し相談支援活動を行った。

- ・市町村相談支援（支援実績 267人・延べ5,112件：有田市102人・延べ2,317件、湯浅町74人・同1,127件、広川町53人・同1,028件、有田川町38人・同640件）

#### 主な活動内容

福祉サービスの利用等に関する支援、障がいや病状の理解に関する支援、健康・医療に関する支援、不安の解消・情緒安定に関する支援、保育・教育に関する支援、家族関係・人間関係に関する支援、家計・経済に関する支援、生活技術に関する支援、就労に関する支援、社会参加・余暇活動に関する支援、権利擁護に関する支援、その他（県及び市町村自立支援協議会への参画・研修の企画運営等）

#### <基幹相談支援センター等機能強化事業>

有田地方各自治体（有田市・湯浅町・広川町・有田川町）から受託を継続した。和歌山県福祉事業団と共同で受託し、「有田圏域基幹相談支援センターあねっと」を共同運営した。「あねっと」は同事業団が主体となって運営し、当法人から職員1名が担当として活動した。

事業計画に沿って、毎月の定例会議によって事例共有等を行いながら下記の活動を実施した。

#### 主な活動内容

- ・相談支援の困難ケースへの対応
- ・圏域の自立支援協議会の運営
- ・各種相談機関との連携強化（連携会議の開催等）
- ・相談支援事業者の人材育成の支援（研修など）、専門的な指導・助言
- ・地域移行や各種制度の普及啓発
- ・その他圏域において専門的知見から必要と認められること

対応件数936件（うち当法人職員301件 ※他職員と重複対応有）

#### ②その他

- ・県人材育成部会に参画。県の主催する研修の企画運営や講師を担う。
- ・NPO 法人わかやま相談支援専門員協会に参画し、他圏域の相談支援事業所との連携強化や情報交換を図った。
- ・主任相談支援専門員資格取得。R3年度1名取得に続き2名目。（主任資格取得者は圏域内、計3名）

# 令和4年度 事業所行事等実施状況

つくし共同作業所(つ)、早月農園(早)、カフェ&ベーカリー・オリーブ(オ)、あつふるホーム(あ)

上半期		下半期	
4月	4.1 入所式(オ)	10月	10.8, 9 やすらぎふれあいフェスタ販売(つ)
	4.16 喫茶はやつき(早)中止		10.13 消防訓練(早)
	4.18 電気設備安全点検(あ)		10.15 喫茶はやつき(パン野菜等販売のみ)(早)
	4.25 ミニレクリエーション(以下レク)(オ)		10.27 インフルエンザ予防接種(オ)
			10.31 職員全体研修(つ・オ・早・あ)
5月	5.21 喫茶はやつき(早)中止	11月	11.5 オリーブ秋祭り
	5.28 地域高齢者家庭配食活動(早)中止		11.15, 18 インフルエンザ予防接種(早)
	5.30 レク(オ)		11.20 有田つくし福祉会交流会(つ・オ・早・あ)
			11.22 たちばな実習(つ)
			11.24 インフルエンザ予防接種(つ・あ)
			11.26 地域高齢者家庭配食活動(早)中止
			11.28 健康診断(オ・早)
			11.29 健康診断(つ・あ)
6月	6.16 保護者会中止	12月	12.4 忘年会(つ)
	6.18 喫茶はやつき(パン野菜等販売のみ)(早)		12.5 忘年会(早)
	6.27 レク(オ)		12.6 消防立入検査(あ)
			12.12 忘年会(オ)
			12.16 県実地指導(つ・早・法人)
			12.17 喫茶はやつき(パン野菜等販売のみ)(早)
			12.22 クリスマス会(あ)
7月	7.2 後援会総会(つ・早)中止	1月	1.21 喫茶はやつき(早)中止
	7.16 14周年フェア(オ)		1.28 地域高齢者家庭配食活動(早)中止
	7.23 地域高齢者家庭配食活動(早)中止		
	7.25 レク(オ)		
8月	8.7 ふれあい夏まつり(つ・オ・早)中止	2月	2.16 避難訓練(つ)
	8.20 喫茶はやつき(早)中止		2.17 県実地指導(あ)
	8.29 たちばな親子体験(つ)		2.18 喫茶はやつき(パン野菜等販売のみ)(早)
	8.31 たちばな親子体験(早)		2.27 職員全体研修(つ・オ・早・あ)
9月	9.1 冷媒機器簡易点検(つ・オ・早)	3月	3.14 消防通報訓練(あ)
	9.12 消防機器点検(つ・オ・早・あ)		3.18 喫茶はやつき(パン野菜等販売のみ)(早)
	9.17 喫茶はやつき(早)中止		3.20 消防機器点検(つ・オ)
	9.21 消防訓練(つ)		3.25 地域高齢者家庭配食活動(早)中止
	9.24 地域高齢者家庭配食活動(早)中止		3.27 レク(花見)(オ)